



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス  
 コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

定時株主総会開催予定日 令和4年6月27日 配当支払開始予定日 令和4年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	94,472	0.1	4,200		6,398		1,105	
3年3月期	94,410	11.4	1,683		33	99.4	2,376	

(注) 包括利益 4年3月期 1,091百万円 ( %) 3年3月期 2,373百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	57.99		2.7	8.4	4.4
3年3月期	124.69		5.7	0.0	1.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	76,955	40,591	52.7	2,130.16
3年3月期	74,545	40,121	53.8	2,105.44

(参考) 自己資本 4年3月期 40,591百万円 3年3月期 40,121百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	8,840	5,699	3,460	10,291
3年3月期	533	6,220	7,724	10,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		12.00		12.00	24.00	457		1.1
4年3月期		12.00		12.00	24.00	457	41.4	1.1
5年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,600	12.0	200		2,100	10.6	1,000	26.4	52.48
通期	103,400	9.5	1,000		3,100	51.5	1,400	26.7	73.47

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	19,063,968 株	3年3月期	19,063,968 株
4年3月期	8,140 株	3年3月期	7,864 株
4年3月期	19,055,919 株	3年3月期	19,056,233 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、令和4年5月13日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.matsuyafoods-holdings.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動 .....	15
(2) その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、変異ウイルスの感染拡大により、営業自粛が長期間続き、厳しい環境が続きました。新規感染者数増加の落ち着きに伴い、経済活動の回復の兆しがみえ始めたものの、感染者数増加が繰り返しまり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、インバウンド需要の消失、行政からの営業自粛要請等、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、「各店舗へのアルコールの設置」「従業員の健康チェックと手洗いの徹底」「店内消毒の徹底」「マスクの着用」「換気システムによる店内の換気を常時実施」等の感染防止対策を全国の店舗で実施するとともに、食のインフラとしての責務を果たすべく、以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、牛めし業態32店舗（内FC契約1店舗）、とんかつ業態4店舗、その他業態3店舗の合計39店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態11店舗、とんかつ業態8店舗、その他業態国内2店舗・海外3店舗の合計24店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当連結会計年度末の店舗数はFC店を含め、1,207店舗（うちFC6店舗、海外11店舗）となりました。この業態別内訳としては、複合化によるとんかつ業態からの牛めし業態への業態変更5店舗を実施し、牛めし業態979店舗、とんかつ業態188店舗、鮎業態10店舗、その他の業態30店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、180店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装178店舗）を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「ボロネーゼハンバーグ定食」を皮切りに「スープカレー」「カットステーキ定食」「プレート牛めしシリーズ」として新メニューを販売、定番メニューでは期間限定で豚焼肉定食増量キャンペーンを実施いたしました。また、新たな顧客層獲得のためにTVCMの実施、人気アニメ「すみっコぐらし」とのコラボレーション企画他、宅配手数料無料キャンペーン、松弁ネット「20%ポイント還元キャンペーン」等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大等による時短営業要請の影響を受けたものの、前年同期比0.1%増の944億72百万円となりました。

売上原価につきましては、原材料費の上昇等により原価率が前年同期の33.6%から34.9%、販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の68.2%から69.5%となりました。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の68.3%から68.6%へと上昇いたしました。

以上の結果、営業損失は42億円（前年同期は営業損失16億83百万円）、経常利益は63億98百万円（前年同期は経常利益33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失23億76百万円）となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は769億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億9百万円増加いたしました。このうち、流動資産は258億19百万円となり、未収入金・未収消費税等のその他流動資産が15億95百万円減少した一方、原材料および貯蔵品が35億85百万円の増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ22億17百万円増加いたしました。また、固定資産は511億35百万円となり、敷金及び保証金の減少等があった一方、繰延税金資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における負債は363億63百万円となり、短期借入金等の減少があった一方、資産除去債務や未払法人税の増加等によって前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産は405億91百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億70百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の53.8%から52.7%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、102億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は88億40百万円（前年同期は5億33百万円の収入）となりました。

これは「助成金等の受取額」112億93百万円や、「減価償却費及びその他の償却費」40億43百万円、「減損損失」32億82百万円、「税金等調整前当期純利益」31億5百万円といった資金増加要因があった一方、「助成金等収入」100億97百万円、「たな卸資産の増減額」36億79百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億99百万円（前年同期は62億20百万円の支出）となりました。

これは新規出店・既存店改装や工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」52億89百万円や、「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」6億7百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は34億60百万円（前年同期は77億24百万円の収入）となりました。

これは「短期借入金の返済による支出」41億88百万円や、「長期借入金の返済による支出」34億24百万円、「配当金の支払額」4億57百万円、「リース債務の返済による支出」3億11百万円といった資金減少要因があった一方、「長期借入れによる収入」50億円といった資金増加要因があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	67.0	62.8	58.7	53.8	52.7
時価ベースの自己資本比率（%）	124.7	108.1	102.7	89.5	89.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	1.8	1.4	40.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	121.3	116.3	172.8	5.8	△112.0

※自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であるものの、国内環境としては、ワクチン接種拡大等により、新規感染者の増加は比較的落ち着いた状況となっており、国内経済は回復の兆しがみえ始めております。

このような環境下の中、引き続き新型コロナウイルス感染症感染防止策の取組みを全国の店舗で継続するとともに、今後も食のインフラとしての責務を果たすべく、努力してまいります。

また、新商品の販売等の販売促進活動の強化による店内売上の回復、およびテイクアウト需要に対応したお弁当販売の強化により、売上高の回復を目指します。同時に、コスト構造改革を推し進め、改善を図ってまいります。

令和5年3月期の連結業績予想数値につきましては、本日公表（令和4年5月13日）の「令和5年3月期通期の連結業績予想」をご参照下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動状況、外国人株主比率の推移及び国内における I F R S（国際財務報告基準）適用動向等を踏まえ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,691,494	13,391,129
受取手形及び売掛金	2,123,130	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,576,459
商品及び製品	754,520	828,415
原材料及び貯蔵品	3,908,718	7,494,558
その他	3,124,856	1,529,343
流動資産合計	23,602,720	25,819,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,693,577	49,763,409
減価償却累計額	△29,949,578	△31,418,807
建物及び構築物（純額）	18,743,998	18,344,601
機械装置及び運搬具	7,756,293	8,220,271
減価償却累計額	△4,983,988	△5,514,059
機械装置及び運搬具（純額）	2,772,304	2,706,211
工具、器具及び備品	9,580,498	10,025,222
減価償却累計額	△7,372,107	△7,828,705
工具、器具及び備品（純額）	2,208,390	2,196,517
土地	9,341,954	9,344,454
リース資産	3,534,593	3,740,148
減価償却累計額	△2,907,303	△2,529,954
リース資産（純額）	627,289	1,210,193
建設仮勘定	337,809	264,460
有形固定資産合計	34,031,747	34,066,440
無形固定資産		
ソフトウェア	391,783	413,553
その他	52,586	58,902
無形固定資産合計	444,370	472,455
投資その他の資産		
投資有価証券	72,137	89,746
敷金及び保証金	11,875,177	11,509,898
長期前払費用	369,573	293,264
店舗賃借仮勘定	112,021	190,272
繰延税金資産	3,044,128	3,450,529
投資不動産	531,303	549,757
減価償却累計額	△342,976	△350,279
投資不動産（純額）	188,327	199,477
その他	814,926	872,399
貸倒引当金	△9,506	△9,329
投資その他の資産合計	16,466,786	16,596,259
固定資産合計	50,942,904	51,135,155
資産合計	74,545,624	76,955,062

（単位：千円）

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,441,520	1,980,808
短期借入金	4,182,908	—
1年内返済予定の長期借入金	3,364,364	3,888,872
未払金	4,015,710	4,516,526
リース債務	238,607	307,036
未払法人税等	431,632	2,162,087
賞与引当金	1,222,235	1,229,130
その他	1,091,162	1,383,872
流動負債合計	16,988,140	15,468,333
固定負債		
長期借入金	14,161,140	15,157,742
役員退職慰労引当金	567,800	567,800
リース債務	442,961	1,014,659
資産除去債務	2,109,238	3,999,159
繰延税金負債	6,115	4,222
その他	148,713	151,248
固定負債合計	17,435,970	20,894,831
負債合計	34,424,111	36,363,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,229	6,963,229
利益剰余金	26,584,954	27,069,804
自己株式	△17,015	△17,998
株主資本合計	40,187,100	40,670,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,064
為替換算調整勘定	△66,518	△80,136
その他の包括利益累計額合計	△65,586	△79,071
純資産合計	40,121,513	40,591,896
負債純資産合計	74,545,624	76,955,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	94,410,893	94,472,163
売上原価	31,743,821	32,959,544
売上総利益	62,667,071	61,512,619
販売費及び一般管理費	64,350,735	65,713,052
営業損失(△)	△1,683,664	△4,200,433
営業外収益		
受取利息	18,216	16,182
受取配当金	1,575	1,569
受取賃貸料	195,276	194,720
協賛金収入	97,863	82,120
助成金等収入	1,399,879	10,097,638
その他	360,130	547,623
営業外収益合計	2,072,942	10,939,854
営業外費用		
支払利息	86,163	78,704
賃貸費用	195,740	192,719
その他	73,899	69,816
営業外費用合計	355,804	341,239
経常利益	33,474	6,398,181
特別利益		
固定資産売却益	2,020	1,614
固定資産受贈益	1,242	6,759
収用補償金	70,475	—
受取補償金	58,914	—
債務免除益	—	63,882
その他	13,953	1,195
特別利益合計	146,605	73,452
特別損失		
固定資産売却損	8,840	2,208
固定資産除却損	11,095	39,998
店舗閉鎖損失	46,043	36,105
減損損失	3,044,774	3,282,817
その他	845	5,345
特別損失合計	3,111,598	3,366,474
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,931,519	3,105,159
法人税、住民税及び事業税	773,487	2,322,326
法人税等調整額	△1,328,794	△322,201
法人税等合計	△555,307	2,000,125
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,376,212	1,105,033
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,376,212	1,105,033

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,376,212	1,105,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	133
為替換算調整勘定	2,421	△13,618
その他の包括利益合計	2,520	△13,484
包括利益	△2,373,691	1,091,549
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,373,691	1,091,549
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,144	29,418,516	△16,461	43,021,131
当期変動額					
剰余金の配当			△457,349		△457,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,376,212		△2,376,212
自己株式の取得				△660	△660
自己株式の処分		84		106	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	84	△2,833,561	△553	△2,834,031
当期末残高	6,655,932	6,963,229	26,584,954	△17,015	40,187,100

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	832	△68,939	△68,107	42,953,024
当期変動額				
剰余金の配当				△457,349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△2,376,212
自己株式の取得				△660
自己株式の処分				191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	2,421	2,520	2,520
当期変動額合計	99	2,421	2,520	△2,831,510
当期末残高	931	△66,518	△65,586	40,121,513

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,655,932	6,963,229	26,584,954	△17,015	40,187,100
会計方針の変更による累積的影響額			△162,840		△162,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,655,932	6,963,229	26,422,114	△17,015	40,024,259
当期変動額					
剰余金の配当			△457,343		△457,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			1,105,033		1,105,033
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			647,690	△982	646,708
当期末残高	6,655,932	6,963,229	27,069,804	△17,998	40,670,967

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	931	△66,518	△65,586	40,121,513
会計方針の変更による累積的影響額				△162,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	931	△66,518	△65,586	39,958,673
当期変動額				
剰余金の配当				△457,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				1,105,033
自己株式の取得				△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	△13,618	△13,484	△13,484
当期変動額合計	133	△13,618	△13,484	633,223
当期末残高	1,064	△80,136	△79,071	40,591,896

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）	当連結会計年度 （自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△2,931,519	3,105,159
減価償却費及びその他の償却費	4,388,439	4,043,696
減損損失	3,044,774	3,282,817
賞与引当金の増減額（△は減少）	237,742	6,192
受取利息及び受取配当金	△19,791	△17,751
支払利息	86,163	78,704
助成金等収入	△1,399,879	△10,097,638
有形固定資産除売却損益（△は益）	△52,558	36,699
店舗閉鎖損失	46,043	39,998
建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	918,022	1,130,904
売上債権の増減額（△は増加）	67,714	△452,033
棚卸資産の増減額（△は増加）	△303,221	△3,679,396
仕入債務の増減額（△は減少）	245,822	△463,705
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,371,618	△60,614
未収消費税等の増減額（△は増加）	532,673	682,074
その他	△276,958	493,649
小計	2,211,847	△1,871,242
助成金等の受取額	203,879	11,293,638
法人税等の支払額	△1,882,703	△582,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,023	8,840,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△5,917,782	△5,289,995
有形固定資産の売却及び収用等による収入	73,074	2,103
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△521,686	△607,213
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	465,986	455,927
利息及び配当金の受取額	5,123	2,392
その他	△324,897	△262,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,220,180	△5,699,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,101,179	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,188,035
長期借入れによる収入	7,256,572	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,635,040	△3,424,046
リース債務の返済による支出	△449,620	△311,313
自己株式の売却による収入	191	—
自己株式の取得による支出	△660	△982
利息の支払額	△91,146	△78,939
配当金の支払額	△457,349	△457,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,724,125	△3,460,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,391	19,490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,027,576	△300,364
現金及び現金同等物の期首残高	8,563,917	10,591,494
現金及び現金同等物の期末残高	10,591,494	10,291,129

連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記

- (注) 投資活動において建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定等として一旦支出されたが、その取崩し等の際に費用（機器備品費・少額備品費・賃借手数料・地代家賃等）として計上される場合、キャッシュ・フローに動きがないにもかかわらず、営業活動の税金等調整前当期純利益はこの分減額されます。このため、この費用分等を営業活動によるキャッシュ・フローに加算調整する必要があり、「建設仮勘定及び店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用」という科目を設定しております。

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、店舗施設に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等による新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,805,559千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

飲食事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	2,105.44円	2,130.16円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△124.69円	57.99円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	40,121,513	40,591,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	40,121,513	40,591,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,056	19,055

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△2,376,212	1,105,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(千 円)	△2,376,212	1,105,033
期中平均株式数(千株)	19,056	19,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 小堀 優

(注) 小堀 優は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 高梨 宏樹

・昇格予定取締役

該当事項はありません。

③就任及び退任予定日

令和4年6月27日

(2) その他

① 生産の状況

当社グループの生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	11,516,132	141.4
米類	3,017,139	80.1
タレ・ソース類	3,891,209	101.0
野菜類	2,664,448	107.4
その他	3,252,221	113.7
合計	24,341,150	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注の状況

当社グループは、受注活動を行っていないため該当事項はありません。

③ 販売の状況

形態別	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		前年同期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
国内直営店売上			
牛めし定食事業	72,922,638	77.2	99.7
とんかつ事業	13,890,460	14.7	98.9
鮭事業	918,617	1.0	90.1
その他	1,095,387	1.1	85.6
小計	88,827,104	94.0	99.2
外部販売売上			
食材売上	4,749,871	5.0	115.3
ロイヤルティ等収益	148,218	0.2	177.5
その他売上	746,969	0.8	108.3
小計	5,645,059	6.0	115.4
合計	94,472,163	100.0	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上の主な内訳

㈱エム・テイ・テイ (修繕・メンテナンス売上等)	44,400千円
㈱エム・エル・エス (クリンリネス事業売上等)	96,849千円
Matsuya Foods USA, Inc. (飲食事業売上)	15,010千円
上海松屋餐飲管理有限公司 (飲食事業売上)	590,709千円